

# 平成28年度 産油国等石油精製技術等対策事業費補助金（産油・産ガス国開発支援事業のうち産油・産ガス国産業協力等事業に係るもの）に係る産油・産ガス国高度人材育成支援事業（産油・産ガス国研究者受入事業）公募について

平成28年4月7日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

平成28年度 産油国等石油精製技術等対策事業費補助金（産油・産ガス国開発支援事業のうち産油・産ガス国産業協力等事業に係るもの）に係る産油・産ガス国高度人材育成支援事業（産油・産ガス国研究者受入事業）について参加事業者を公募します。

なお、ご提案頂いた事業内容の審査結果や国の補助金決定通知額等により、提案額を減額する場合がありますので、予めご了承ください。

## 1. 事業目的

産油・産ガス国高度人材育成支援事業（産油・産ガス国研究者受入事業）は産油・産ガス国研究者と我が国研究者の技術交流・人的交流を通じて、産油・産ガス国との友好関係の増進と連携の強化を図るため当財団が実施するものであります。

## 2. 事業の対象となる地域・相手先機関・分野

当財団が設けた事業対象国とします。

これら地域の国営石油会社および大学等の研究機関等を対象に、当財団は合意書（MOA）を締結します。

この合意書にもとづき、本事業参加者が相手国研究者を受け入れる研究者受入事業に参加します。

研究分野は、石油ダウンストリーム産業に係る触媒・脱硫技術、環境負荷低減、石油消費の効率化等についての技術交流支援とします。

尚、事業対象国・研究機関の詳細については、下記 JCCP 担当者へお問合せをお願いします。

## 3. 事業内容

### (1) 産油・産ガス国研究者受入事業

産油・産ガス国研究者受入に係わる事業は、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、イラン等の中東産油・産ガス国ならびにベトナム、インドネシアおよびメキシコ等の産油・産ガス国から中堅の研究者および研究管理者若干名を日本の企業および大学等の研究室に1~2か月の期間受け入れて、触媒技術等のテーマについて研究指導を実施します。産油国等研究者受入の受け入れに際しては、滞在中の生活や交通機関による移動について支援を行います。

### (2) 委員会の開催事業

上記、事業を学術的に高い水準を維持して実施するために、大学教授ならびに本

邦石油会社等の第一線の研究者を委員とする委員会を組織して定例会議を開催し、各事業内容の検討を行い、相手機関のニーズに合致した質の高い事業の実施に努めるとともに、委員会メンバーによる本事業の研究者の選考、受け入れ機関の選定等の実施面における支援と提言を行います。

#### **4. 応募資格**

以下の要件を満たす、日本の法人とします。

- ① 当財団の事業目的を理解し、事業実施提案対象国との繋がりを有する、あるいは今後繋がりを希望していること。
- ② 組織：石油精製技術、触媒技術、製油所操業技術に直接関係する企業及び大学等の研究者、技術者を会員等、組織の構成員として擁し、本事業の実施にあたって、これらの構成員を有効に活用できる。日本における石油に関する技術レベルを、実務レベルから学術的なレベルまで、広い分野で発展・向上させるため、講演会、講習会を開催するほか学術誌を刊行する。
- ③ 専門能力：広範囲の石油に係わる高度な研究及び技術の分野における教育指導者を広く選定できる。
- ④ 経験：サウジアラビア、クウェート、UAE、イラン等の中東産油・産ガス国ならびにベトナム、インドネシアおよびメキシコ等の産油・産ガス国等との高度な技術セミナー等の技術交流を企画運営した経験がある。  
中東主要産油国研究機関等の研究者を本邦に招聘し、その研究の支援をしたことがある。これらの活動を通じ、産油国研究機関等から認識・評価されている。
- ⑤ 政府関係機関等からの補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の処分を受けていないこと。
- ⑥ 補助金適正化法、経済産業省の補助金交付要綱や当財団の各種規程等を遵守できること。

#### **5. 選考方法及び結果通知**

- (1) ご提案いただいた内容等を当財団内で検討します。検討に当たって必要と判断すれば事業提案内容についてヒアリングする場合があります。
- (2) 提案書を元に可及的速やかに当財団内で審議、採否を決定し、その結果を連絡致します。

#### **6. 募集期間**

4月7日（木）より4月14日日（木）まで

#### **7. 応募方法**

- (1) 事業実施希望者は、次の問い合わせ先にご連絡ください。折返し、応募書類の雛形を送付します。

問い合わせ先：〒170-6058

東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60ビル 58階  
一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関 技術協力部  
担当：次長 加須屋純一（カスジユヰイ） junichi-kasuya@jccp.or.jp  
参事 和田貞男（ワダサダオ） sadao-wada@jccp.or.jp  
FAX： 03-5396-8015  
TEL： 03-5396-8021

(2) 応募書類作成の上、上記問い合わせ先まで、紙体で郵送、又は持届けてお願いします。尚、同時に e-mail で電子媒体もご送付してください。

以上